

3 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、当事業年度において、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券…償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
① 什器備品及び建物附属設備…定額法によっている。
② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末在職者の自己都合による退職給付の要支給額から、退職金共済制度に基づく要支給額を控除した金額の100%を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	13,500	0	3,000	10,500
定期預金	124,290,000	0	0	124,290,000
投資有価証券	99,986,500	3,000	0	99,989,500
小計	224,290,000	3,000	3,000	224,290,000
特定資産				
退職給付引当資産	11,214,630	1,380,717	0	12,595,347
緑化振興事業基金特定資産	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	61,214,630	1,380,717	0	62,595,347
合計	285,504,630	1,383,717	3,000	286,885,347

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	10,500	(10,500)	(0)	(0)
定期預金	124,290,000	(100,000,000)	(24,290,000)	(0)
投資有価証券	99,989,500	(99,989,500)	(0)	(0)
小 計	224,290,000	(200,000,000)	(24,290,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	12,595,347	(0)	(0)	(12,595,347)
緑化振興事業基金特定資産	50,000,000	(0)	(0)	(50,000,000)
小 計	62,595,347	(0)	(0)	(62,595,347)
合 計	286,885,347	(200,000,000)	(24,290,000)	(62,595,347)

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	414,435	410,289	4,146
什器備品	1,086,900	1,086,897	3
リース資産	8,203,680	2,797,416	5,406,264
合 計	9,705,015	4,294,602	5,410,413

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
検討した結果、貸倒の可能性がないため記載なし

9. 保証債務等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債第724回(10年)	99,989,500	102,248,800	2,259,300
合 計	99,989,500	102,248,800	2,259,300

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	881,035
合 計	881,035

13. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属 性	法人等の 名称	住 所	資産 総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取 引 金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
当法人を支配 する法人	川口市	川口市青木 2-1-1		地方自治		兼任 1人	業務 委託	指定管理 業務委託	157,101,000	指定管理者 受託事業収益	0
当法人の 理事	(協)川口 園芸販売	川口市大字 安行領家844-2		植木・花き等 の販売		兼任 1人	業務 委託	樹木管理 業務委託	2,343,500	委託費	1,182,500
当法人の 理事	(協)川口 園芸販売	川口市大字 安行領家844-2		植木・花き等 の販売		兼任 1人	業務 委託	館内装飾展示 業務委託	1,199,000	委託費	302,000

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. その他

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)

300万円以下のリース取引

(単位:円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高	契約満了日
車両運搬具(自動車)	2,002,020	1,207,800	令和5年4月23日
事務用器具(カーテン)	583,200	116,640	令和3年3月31日
事務用器具(自動体外式除細動器)	329,400	264,000	令和6年3月31日
事務用器具(デジタル印刷機)	277,200	254,100	令和6年10月31日

- (2) リース資産について

リース資産である、事務用パソコン等賃貸借及び公益法人会計・給与システム等賃貸借のリース債務返済について、平成31年度予算については賃借料として計上していたが、同会計年度の決算においては、減価償却費として1,786,536円を費用計上している。

4 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

3. 財務諸表に対する注記に記載のとおり。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,214,630	1,380,717	0	0	12,595,347